第１号様式（第６条関係）

左京区まちづくり活動支援交付金交付申請書

　左京区まちづくり活動支援交付金交付要綱第６条の規定により、交付金の交付を申請します。

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市左京区長 | 令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 申請団体の主たる事務所の住所  （※書類の受取が可能な住所）  〒 | 申請団体の名称及び代表者名  申請団体の名称：  　代表者名：  ※　申請団体名は、交付金を受け取る口座と必ず一致させてください。一致しない場合交付金のお支払いができませんので御注意ください。  ※　申請団体名は、領収書や請求書等の挙証資料の宛名とも一致させてください。 |

２　連絡先　※　日中に連絡の付く連絡先を御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 | －　　　－ |
| E-mail |  |

３　誓約事項

　　以下のとおり誓約します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

　申請者は、京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

　申請者は、本市の他の補助金等及び併給禁止の条件のある他の補助金等を受給しません。

　同一内容で国や府等に同様の補助金等を申請する場合は、本交付金の交付申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。

　その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに左京区まちづくり活動支援交付金交付要綱に定める事項に違反しません。

　申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に必要な根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であったことが判明した場合は、交付金の交付決定の取消や交付金の全部又は一部の返還を求められる可能性があることについて理解しました。

４　事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | |
| 新規・継続の別 | 新規　・　 継続（　　年目） | | | |
| 申請部門 | 地域活動  ※　交付対象経費の【２分の１】が交付割合となります。  ただし、右記項目に該当がある場合は、交付対象経費の　　【３分の２】が交付割合（上限）となります。 | | 事業が以下に該当する場合は☑してください。  自治会・町内会の運営の利便性向上、  自治会・町内会の活性化に向けた新たな取組  定住移住促進・北部山間振興  防災力の向上  子どもはぐくみの取組  他主体との協働による取組 | |
| はじめる　※　交付対象経費の【５分の４】が交付割合です。 | | | |
| 総事業費  （支出合計） |  | 円  （※　収支予算書（第３号様式）の額を転記） | | |
|  | うち交付対象経費 | 円  （※　収支予算書（第３号様式）の額を転記） | |
| 交付申請額 | 円  （※　収支予算書（第３号様式）の額を転記） | | | |
| 概算払 | 必要（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　）  不要 | | | |
| 概算払申請額（上限は交付申請額の２分の１） | | | 円 |
| 事業期間 | 令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日  ※　交付対象となる経費は、申請書に記載した『事業期間』内に支出した経費に限られます。事業等の準備に係る費用（支出）が発生する日を含めて記載してください。（当年度４月１日～３月３１日の間で記載してください。） | | | |

５　申請団体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立時期 | 年　　　　　月 | 構成人数 | 人 |
| 団体の概要 |  | | |
| これまでの  活動内容 | （補助金等の実績等もあれば記載してください。） | | |
| 添付書類 | ＜申請者全員が提出するもの＞  事業計画書（第２号様式）  収支予算書（第３号様式）  団体の規約・定款  構成員（役員）等の名簿  パンフレット等団体の概要や活動状況が分かる資料  → 【省略】立ち上げたばかりの団体等、資料がない場合は省略可。  ＜他の補助金等を受けている、又は受けようとしている方は、以下も御提出ください。＞  他の補助金等の内容が分かるもの（募集要項等） | | |

第２号様式（第６条関係）

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請事業を通じて、解決したいと考えている「地域の課題」について教えてください。 | |
| 事業実施  地域 | （※　課題を解決したい「地域（学区等）」を記入してください。） |
| 地域の課題 | （※　どのような課題があるのか、地域の実情や住民からのニーズも踏まえ、具体的に記入してください。） |
| 区基本計画との関係 | （※　上記「地域の課題」が左京区基本計画（第３期）における「3つの目標」・「12の取組項目」のうち、どれに当たるのか、該当するものをすべて記入していただき、その解決に取り組む“思い”を記入してください。） |
| ２　１の地域課題の解決に向け、交付金を活用して実施する内容を、具体的に教えてください。 | |
| 事業の  目的・概要 | （※　どのようなことを目指して、どのような事業を行うのか、具体的に記入してください。） |
| 事業のスケジュール  【計画性・  　実現可能性】 | （※　具体的な事業計画として、実施時期・実施内容・実施場所・対象者・参加予定人数を記入してください。上記の事業の目的を達成するために、どれだけ綿密に計画（場所・参加人数・スケジュール等）されているか、様々なリスク（及びその対策）を想定しているかを確認します。）    （懸念事項）    （その対策） |
| 想定する  事業効果  【区基本計画  　貢献度】 | （※　事業を行うことで地域課題がどのように解消されるでしょうか。また、左京区基本計画の進展にどの程度、資するものになるでしょうか。想定されている事業効果を記入してください。） |
| 新規性  （加点要素） | （※　これまでの取組にはない新しい要素があれば記載してください。評価の加点要素とします。） |
| ３　申請団体／申請事業について、教えてください。 | |
| 今後の  事業展開  【将来性・  展開可能性】 | （※　交付期間中及び交付終了後も継続して実施することが期待できる団体かどうか、事業の目指す方向性に  広がりがあり、幅広く左京区のまちづくりに貢献する内容かどうかを確認します。申請団体の継続性・将来性、及び申請事業の展開の可能性の双方の面から、具体的に記載してください。） |
| 公開性 | （※　団体及び活動の双方で閉鎖的でないこと、並びに活動の効果が幅広く波及することを確認します。申請団体及び申請事業の双方の面から、具体的に記載してください。また、他団体等と連携している、又は今後連携する予定があれば記載してください。） |
| ４　（昨年度交付団体のみ）実施した事業の実績、課題、工夫する点について、教えてください。 | |
| 前年度事業  実績と課題 | （※　昨年度実施した事業の内容、得られた効果、課題などを記入してください。） |
| 課題解決に  向けて  今年度工夫する点 | （※　昨年度の結果を踏まえて、今年度どのように工夫するかなどを記入してください。） |
| ５　その他 | |
| 経費の  妥当性 | （※　収支予算書について、各項目の積算は適切か、期待される効果に対して予算は妥当な額かを確認します。　申請上、経費に関する特記事項があれば記載してください。特段ない場合は、空欄で結構です。） |

第３号様式（第６条関係）

収　支　予　算　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収　　入 | | | 支　　出 | |
| 項　　目 | | 金　　額 | 内容／支出内訳 | 金　　額 |
| 参加費収入  （　　人×　　　円×　　回） | | 円 | （交付対象経費） | |
| 講師謝礼（謝金・交通費） | |
|  | 円 |
| 左京区まちづくり活動支援交付金  【交付申請額】 | | 円 |
| 旅費（事務局等交通費） | |
|  | 円 |
| 併用する他の  補助金等  ※　申請中、申請見込みのものも記入してください。 | 地域交響プロジェクト交付金  （京都府補助金） | 円 |
| 消耗品費 | |
|  | 円 |
| その他補助金  ※ 民間補助金を除く。  名称（　　　　） | 円 |
| 賃借料 | |
|  | 円 |
| 民間補助金等  名称（　　　　　　　　　　　） | | 円 |
| 諸費 | |
|  | 円 |
| その他収入  （寄付金、物品売上金等） | | 円 |
| 委託料 | |
|  | 円 |
| 自己負担 | | 円 |
| 備品購入費 | |
|  | 円 |
| その他 | |
|  | 円 |
| （交付対象外経費） | |
|  | 円 |
| 収入合計 | | 円 | 支出合計 | 円 |
| うち  交付対象経費  円 |

※　支出内訳は内容、単価、数量等を具体的に記入してください。

※　必ず「収入合計＝支出合計」となるよう記入してください。

※　補助金等は、交付金、助成金等名称を問わず、当交付金以外に申請事業に対して交付を受けるために、申請するものすべてについて記載してください。